

来年夏にむけ、エアコンがない高校への設置と保護者負担の見直しを検討

県民と一緒にねばり強くとりくみ、県政をうづめかす

9月県議会で知事は「来年夏に向けて、県立高校普通教室へのエアコン整備を検討」することを明らかにしました。

123ある県立高校のうち、教室にエアコンがないのは20校です。エアコンがある高校も、費用は保護者が負担しており、県は、その分も「検討する」としています。

日本共産党は、あしかけ8年以上にわたって、生徒や保護者、学校関係者と一緒に粘り強くエアコン設置を求めてきました。世論と運動、議会での取り組みが実を結び、ついに県政を一步動かししました。

日本共産党…生徒の痛切な声に応えよ
「保護者から希望があれば許可する」…県教委

2006年、子どもたちの健康を心配して保護者がお金を出し、8校で初めてエアコンがつけました。県教委は、「設置や維持管理



議長(右一人目)に常任委員会の十分な審議時間確保を申し入れ

日本共産党千葉県議会報告

2018年 秋冬号

(県議会控室)

260-8667 千葉市中央区市場町 1-5

電話 043-223-2544

http://www.jcp-chibakengikai.jp/

に多大な経費が必要」「PTAにお願いしている」との姿勢で、自らの責任を投げ出してきたのです。

日本共産党は「平等につけてほしいけど、生徒会の予算で扇風機を買うしかない」「暑くて頭が痛くなる」「シャツやズボンが汗でひつつき、勉強に集中できない」「親にエアコン代を払ってと言えない」など生徒の訴えを県に突きつけました。

しかし県教委は「保護者から設置希望があった場合、許可した」と平然と繰り返し、関係者の大きな怒りを買ったのは当然です。

議会には、「教室と職員室へのエアコン設置」を求める請願も出され、日本共産党は採択を主張しました。一方、自民党、公明党などは反対し、この願いに背を向けました。

日本共産党…エアコンで室温を下げるべき
着替えなど指導している…県教委

教室は朝から30度を超え、昼間は33度、34度と、さらに上昇し、まるで「灼熱地獄」です。日本共産党は、学校環境衛生基準(28度未満)を上回る実態を示し、エアコンを整備しなければ室温は下がらない、と厳しく指摘しました。

しかし県教委は「教室、廊下などの換気、体操服への着替え、給水タイムの確保などを指導している」との驚くべき答弁を重ねてきました。

神奈川県のとりくみを示し県に英断を迫る

神奈川県は、3か年計画ですべて県負担に切り替えました。教室、職員室、音楽室や図書室などにエアコンが付き、担当者は「保護者負担では学校間格差の固定につながりかねない。健康管理や学習環境改善のため、設置者である県が

整備した」と述べています。日本共産党は、神奈川県のとりくみを調査し、県に設置を迫りました。

暑いのは先生も同じ

関東では千葉県だけ職員室にもエアコンがついていません。県は毎年4校5校程度しか整備しません。これでは全部つけ終わるのに20年近くかかります。

年間14億円あれば可能

エアコン設置は最優先です。すべての県立高校の教室、職員室へのエアコン整備にかかる年間予算はおよそ14億円。県予算の0.1%未満、教育費の0.4%程度です。

住みよい千葉県をめざして
がんばります

しいばかずき
(党中央委員)

浅野ふみ子
(党千葉県副委員長)

加藤英雄
柏市
文教常任委員

丸山慎一
船橋市
商工労働企業常任委員

寺尾さとし
千葉市花見川区
健康福祉常任委員

岡田幸子
市川市
県土整備常任委員

みわ由美
松戸市
環境生活警察常任委員



▶エアコンのない高校の教室

福祉をよくすることは県の大切な仕事です

足りない特養ホームの増設を求めました

安倍首相は憲法9条「改憲」、消費税10%への引き上げを狙い、75歳以上の医療窓口2割負担、年金受給開始年齢引き上げ、軽度者の介護サービス外しなど社会保障制度を解体させています。

日本共産党は、千葉県政が国の庶民いじめに立ち向かい、県民の暮らしと平和を守る責務を果たすよう全力を尽くします。

日本共産党

県独自の利用料軽減を

要支援のヘルパーとディサービスが介護保険給付の対象外となり、特養ホームは要介護度3以上に限定。1割だった利用料は2割、3割(一部)に跳ね上がりました。要介護度1、2を保険から除外し、ケアプラン作成も有料にしようとしています。これでは「保険あって介護なし」です。

国に撤回を求めるとともに、県独自に利用料軽減にふみだすことが必要です。

1万1千人の特養入所待ちをゼロに

県の計画では2020年度の特養ホーム利用見込みは約2万8500人、整備目標は3万です。しかし、入所待ちが1万1000人もいるため、

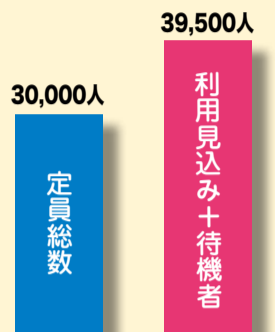
目標を達成してもおよそ9500人が入れません。実態に見合う計画に見直すことが求められています。

介護職員確保へ 待遇改善を

人手の確保ができず、特養ホームの開所が遅れるなど、介護職員不足は深刻です。県も2020年度に介護職員が1万4000人も足りないとしています。

国でも待遇改善を進めることになっていますが、県も保育士への人件費助成に続いて介護職員へも財政的支援を行うべきです。

特養ホーム
2020年度県計画



深刻な教員多忙化の解消を提案しました

県教委の教職員勤務実態調査では、小中学校の一日当たりの在校時間は11時間以上、高校や特別支援学校でも10時間です。週60時間の過労死ラインを超える教員は中学校で66%に達しています。日本共産党は教員多忙化解消へ3つの提案を行いました。

先生をふやし代替教員の速やかな配置を

産休や育休、療養休暇などの代替教員がいない事態が解消されていません。今年4月の代替教員未配置は110人、半年経った10月も98人います。そのため、先生の多忙化はますます深刻となり、正規の授業ができないところもでてきます。県の責任は重大です。あらかじめ正規の教員を確保し、いつでも対応できるよう求めました。

準備ができる授業の持ち時間に

2016年に学習指導要領が改訂され、18年前と比べると小学生は年間60時間から70時間も授業時間がふえました。ある先生は、朝8時に出勤し、授業、会議、書類作成などを終え、ようやく夜8時に帰宅というのが常態化しています。それでも「授業準備は後回しにせざるを得ない」といいます。授業の持ち時間の上限を設けるよう提起しました。

部活動のあり方の見直し

部活動にかかる時間は長く、とくに中学生は全国トップです。多くの先生は、顧問の要請を拒めず、休日返上でついつい無理をしてしまい

ます。県教委は週2日以上、休養日や一日の活動時間を平日2時間、休日3時間とするガイドラインを策定していますが、あとは学校まかせです。県がイニシアチブを発揮して徹底させることが重要です。

9月県議会の主な請願および発議案への各会派の態度 (賛成は○印)

請願および発議案名	共産党	自民党	民主の会	公明党	立憲民主	市社無※
武器見本市への幕張メッセの貸し出しを許可しないよう求める請願	○					○
定時制高校の給食再開および夕食費補助の拡充を求める請願	○		○		○	○
消費税10%への引き上げ中止を求める意見書	○					○
日本原電東海第二原発の再稼働中止を求める意見書	○				○	○
9条改憲に反対する意見書	○					○
陸上自衛隊オスプレイの木更津駐屯地配備計画の断念を求める意見書	○					○
個人の多様性を認め、あらゆる人権侵害を許さない社会の実現をめざす意見書	○				○	○

※市社無=市民ネット・社民・無所属

9条改憲ダメ! オスプレイ配備も「武器見本市」もやめて

安倍首相が9条に自衛隊を書き込み、戦争できる日本に作り変えようとしているもどで、県内でもキナ臭い動きが強まっています。日本共産党は、首相の改憲への暴走を食い止め、平和な千葉県めざしてがんばります。

2016年12月～2017年9月までのオスプレイの事故

2016年	2017年
12月13日	1月29日
普天間所属のオスプレイが空中給油に失敗し、沖縄県名護市安部の浅瀬に墜落。同日に普天間所属のオスプレイが普天間基地で胴体着陸	イエメンで軍事作戦中、米海兵隊のオスプレイが「ハードランディング(急激に降下し、地面にたたきつけられる着陸)」し、離陸不能に。米軍自ら機体を破壊
6月6日	6月6日
普天間所属のオスプレイが沖縄県の伊江島補助飛行場に緊急着陸	普天間所属のオスプレイが伊江島島の奄美空港に緊急着陸
6月10日	7月11日
普天間所属のオスプレイが鹿児島県の奄美空港に緊急着陸	米本土で整備中に落雷、整備士が脳死
8月5日	8月5日
普天間所属のオスプレイがオーストラリア沖で揚陸艦への着艦に失敗、海中に墜落。3人死亡	普天間所属のオスプレイが米軍岩国基地(山口県岩国市)で白煙をあげる
8月28日	8月29日
普天間所属のオスプレイが大分県の大分空港に緊急着陸	普天間所属のオスプレイが沖縄県の新石垣空港に緊急着陸
9月29日	9月29日
普天間所属のオスプレイが沖縄県の新石垣空港に緊急着陸	シリアで過激組織IS掃討作戦支援任務中、米海兵隊のオスプレイMV 22が墜落(米軍はハードランディングと発表)

危険なオスプレイ 10カ月に3回も墜落

防衛省は、陸上自衛隊オスプレイの納入を延期しましたが、木更津駐屯地への暫定配備方針を変えたわけではありません。ところが知事は「何ら決定していない」と国の言い分をそのまま繰り返し「決定していないものは噂だ」とまで言っています。

オスプレイは、表にある通り2016年12月に沖縄で墜



幕張メッセの貸し出し中止を申し入れ

落して以降、わずか10カ月間に3回も重大事故を起こしており、その危険性は明白です。

幕張メッセをつかって「見本市」人の命を奪う武器の拡散を後押し

来年6月と11月、幕張メッセで「武器見本市」の開催が計画されています。武器は、戦争や武力紛争で戦闘員、非戦闘員を問わず、人を傷つけ、命を奪うために使われます。武器の拡散につながる「見本市」は、国際紛争の解決に武力を使うことを禁じている憲法の立場に反するものです。本県の産業振興、文化の発展、国際化をめざすという幕張メッセの設置目的とも両立しません。